



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL <http://premiumwater-hd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)清水 利昭 (TEL) 03 (6864) 0980
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	37,732	36.1	715	—	259	—	528	—
2018年3月期	27,716	38.9	△1,179	—	△1,559	—	△1,493	—
(注) 包括利益	2019年3月期		526百万円 (—%)		2018年3月期		△1,494百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	17.42	16.09	16.7	1.0	1.9	
2018年3月期	△56.80	—	△74.1	△7.5	△4.3	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		2百万円	2018年3月期		△81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	30,348	3,619	11.7	24.61		
2018年3月期	23,844	2,814	11.7	△1.47		
(参考) 自己資本	2019年3月期		3,558百万円	2018年3月期		2,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,800	△1,195	△1,927	6,734
2018年3月期	531	△1,531	1,825	5,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	—		
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—	
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	21,000	—	550	—	270	—	10.00	
通期	43,000	—	1,200	—	600	—	22.22	

(注) 当社が2020年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2019年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	27,412,772株	2018年3月期	27,003,082株
2019年3月期	312株	2018年3月期	276株
2019年3月期	27,141,051株	2018年3月期	26,795,572株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注) 上記のA種優先株式は、2017年9月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が好調に推移して設備投資の増加が続くなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、中国経済をはじめとする海外経済の先行きや通商問題の動向の不透明さ、金融資本市場の変動などの懸念すべき状況が依然として継続しております。

当社グループの中核事業である宅配水事業の分野においては、飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを背景に、宅配水の認知度が向上し、宅配水市場は緩やかに成長しております。しかしながら、人手不足を背景とする人件費や物流費の上昇などにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは、2018年5月10日に公表しました中期経営計画のもと、宅配水事業においては、お客様が宅配水の定期配送サービスを長期にわたって継続的に利用していただくことで安定的な収益基盤の構築に繋がることから、新規契約の獲得に向けて引き続き経営資源を投下する一方、お客様に対する提供価額の見直し、各種付帯サービスの提供率の向上、お客様満足度のためのキャンペーンの実施等の各種施策を通じて1契約当たりの継続率及び収益性の向上に努めてまいりました。また、PETボトル製造工場の稼働率の向上による製造原価の低減を実現する一方、物流費の安定化につながる物流網の構築や商品の出荷方法の変更等による各種費用の削減に努めてまいりました。

この結果、当社グループの重要経営指標である宅配水事業の保有契約件数は、過去最高を更新いたしました。

当期末保有契約件数810,360件（前期末650,676件 当期増加数159,684件）

また、売上高は37,732百万円（前年同期比36.1%）、売上総利益は31,999百万円（前年同期比41.6%）となり、依然として物流費や販売促進費等が当社グループの利益の押下げ要因となっているものの、販売費及び一般管理費については31,283百万円（前年同期比31.6%）となったため、売上総利益の増加により販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は715百万円（前年同期は1,179百万円の営業損失）を確保いたしました。

他方、収益基盤の拡大に向けた資金調達額の増加に伴う支払利息の増加や貸倒引当金の計上等により経常利益は259百万円（前年同期は1,559百万円の経常損失）となりましたが、保有契約件数の増加の推移や1契約当たりの収益性の向上を背景に今後の業績の見通し等を再検証した結果、繰延税金資産の追加計上により法人税等調整額（益）が増加したため、親会社株主に帰属する当期純利益は528百万円（前年同期は1,493百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,503百万円増加し、30,348百万円となりました。

(資産)

流動資産は14,883百万円（前連結会計年度末比2,778百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加1,779百万円、売掛金の増加875百万円及び前払費用の増加301百万円であります。

固定資産は15,465百万円（前連結会計年度末比3,725百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、賃貸用資産の増加1,888百万円及び長期前払費用の増加655百万円であります。

(負債)

流動負債は12,928百万円（前連結会計年度末比2,804百万円の増加）となりました。主な増減要因としては、短期借入金の減少1,500百万円があったものの、1年内返済の長期借入金の増加1,107百万円、リース債務の増加803百万円及び未払金の増加1,584百万円があったためであります。

固定負債は13,800百万円（前連結会計年度末比2,894百万円の増加）となりました。主な増減要因は長期割賦未払金の減少1,316百万円があったものの、長期借入金の増加990百万円及びリース債務の増加2,969百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,619百万円（前連結会計年度末比805百万円の増加）となりました。主な増加要因につきましては、新株予約権の行使による株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ85百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益528百万円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は6,734百万円と前連結会計年度末（5,055百万円）に比べ1,679百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、4,800百万円と前連結会計年度（531百万円）に比べ4,269百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益273百万円の計上、資金の支出を伴わない減価償却費4,412百万円による資金の増加及び未払金の増加額1,620百万円があり、売上債権の増加714百万円、仕入債務の減少額495百万円、前払費用の増加301百万円、長期前払費用の増加653百万円による資金の流出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,195百万円と前連結会計年度（1,531百万円）に比べ335百万円の増加となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出250百万円、有形固定資産の取得による支出275百万円、無形固定資産の取得による支出355百万円及び長期貸付けによる支出523百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,927百万円と前連結会計年度（獲得1,825百万円）に比べ3,753百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入4,680百万円があった一方、短期借入金の減少1,500百万円、長期借入金の返済による支出2,581百万円、リース債務の返済による支出657百万円及び割賦債務の返済による支出2,039百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	26.3	29.3	7.1	11.7	11.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	52.9	90.9	94.0	156.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.6	82.8	31.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	26.9	1.7	2.1	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2014年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

なお、2015年3月期以降は、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりによる世界景気の減速懸念等がありますが、わが国の経済情勢は雇用改善や設備投資が改善傾向にあることを背景に緩やかに回復することが見込まれており、宅配水事業における市場規模も緩やかながらも引き続き堅調に拡大することが期待できます。

このような状況のなか、当社グループは、保有契約件数を源泉とする継続的な収益が、営業活動に伴う費用を上回ることにより、引続き営業利益は黒字で推移するものの、主要運送会社の運賃値上げなどの外的な利益圧迫要因に対処できるように経営資源の選択と集中を推し進めるとともに、収益基盤となる宅配水サービス契約の利用継続期間の長期化に向けて営業活動からアフターサービスに至るまでの全過程の品質向上を重点項目として推し進める所存であります。

これらの経営努力による次期の当社グループの業績は、売上収益43,000百万円、営業利益1,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益600百万円を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は2019年3月14日に開示したとおり、資本市場における財務報告の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2020年3月期決算から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）を任意適用し、2020年3月期第1四半期からIFRSに基づき開示を行います。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,555,213	7,334,463
売掛金	3,457,309	4,333,299
商品及び製品	770,946	207,589
原材料及び貯蔵品	184,436	198,663
前払費用	1,790,904	2,091,920
その他	603,984	1,103,436
貸倒引当金	△257,804	△385,752
流動資産合計	12,104,990	14,883,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,478	1,304,458
機械装置及び運搬具(純額)	664,998	717,651
土地	415,997	415,997
リース資産(純額)	205,200	148,504
建設仮勘定	35,581	83,710
賃貸用資産(純額)	6,479,368	8,367,589
その他(純額)	78,401	62,728
有形固定資産合計	9,125,027	11,100,639
無形固定資産		
のれん	75,625	46,551
その他	515,002	764,134
無形固定資産合計	590,627	810,686
投資その他の資産		
長期前払費用	1,307,774	1,963,317
繰延税金資産	174,359	747,381
その他	743,885	882,303
貸倒引当金	△201,701	△39,035
投資その他の資産合計	2,024,318	3,553,966
固定資産合計	11,739,973	15,465,293
資産合計	23,844,964	30,348,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	493,338	631,620
短期借入金	1,500,000	—
1年内償還予定の社債	11,200	12,800
1年内返済予定の長期借入金	2,527,453	3,635,018
リース債務	255,272	1,058,706
未払金	3,167,990	4,752,625
割賦未払金	1,937,596	2,008,882
未払法人税等	67,502	269,861
その他	163,410	558,974
流動負債合計	10,123,764	12,928,490
固定負債		
社債	12,800	—
長期借入金	4,125,556	5,116,388
リース債務	725,708	3,694,972
長期割賦未払金	5,865,663	4,549,230
資産除去債務	39,098	46,165
その他	138,095	394,236
固定負債合計	10,906,922	13,800,993
負債合計	21,030,686	26,729,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,929,075	4,014,504
資本剰余金	3,138,575	3,224,004
利益剰余金	△4,267,671	△3,665,329
自己株式	△173	△204
株主資本合計	2,799,807	3,572,973
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,347	△14,087
その他の包括利益累計額合計	△11,347	△14,087
新株予約権	9,134	43,404
非支配株主持分	16,683	17,138
純資産合計	2,814,278	3,619,430
負債純資産合計	23,844,964	30,348,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,716,957	37,732,408
売上原価	5,115,399	5,732,782
売上総利益	22,601,557	31,999,625
販売費及び一般管理費	23,780,679	31,283,923
営業利益又は営業損失(△)	△1,179,122	715,702
営業外収益		
受取利息	2,357	9,086
持分法による投資利益	—	2,072
助成金収入	—	26,545
保険解約返戻金	2,822	—
その他	5,386	10,770
営業外収益合計	10,566	48,475
営業外費用		
支払利息	185,549	249,203
社債利息	27,769	181
持分法による投資損失	81,390	—
貸倒引当金繰入額	—	153,637
支払手数料	74,667	97,186
その他	21,275	4,105
営業外費用合計	390,652	504,314
経常利益又は経常損失(△)	△1,559,208	259,863
特別利益		
新株予約権戻入益	1,980	—
関係会社株式売却益	—	15,155
特別利益合計	1,980	15,155
特別損失		
減損損失	14,828	1,557
固定資産除却損	7,667	—
特別損失合計	22,496	1,557
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,579,725	273,461
法人税、住民税及び事業税	87,940	317,186
法人税等調整額	△174,368	△573,021
法人税等合計	△86,428	△255,834
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,493,297	529,296
非支配株主に帰属する当期純利益	465	455
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,493,762	528,841

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	△1,493,297	529,296
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	△1,309	△2,739
その他の包括利益合計	△1,288	△2,739
包括利益	△1,494,586	526,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,495,051	526,101
非支配株主に係る包括利益	465	455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,409,587	1,619,087	△2,773,908	△139	1,254,626
当期変動額					
新株の発行	1,400,000	1,400,000			2,800,000
新株の発行(新株予約権の行使)	119,488	119,488			238,977
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,493,762		△1,493,762
自己株式の取得				△33	△33
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,519,488	1,519,488	△1,493,762	△33	1,545,180
当期末残高	3,929,075	3,138,575	△4,267,671	△173	2,799,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△20	△10,038	△10,058	28,562	16,218	1,289,349
当期変動額						
新株の発行						2,800,000
新株の発行(新株予約権の行使)						238,977
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,493,762
自己株式の取得						△33
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△1,309	△1,288	△19,428	465	△20,251
当期変動額合計	20	△1,309	△1,288	△19,428	465	1,524,928
当期末残高	—	△11,347	△11,347	9,134	16,683	2,814,278

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,929,075	3,138,575	△4,267,671	△173	2,799,807
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	85,428	85,428			170,856
親会社株主に帰属する当期純利益			528,841		528,841
自己株式の取得				△31	△31
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			73,500		73,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	85,428	85,428	602,341	△31	773,166
当期末残高	4,014,504	3,224,004	△3,665,329	△204	3,572,973

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△11,347	△11,347	9,134	16,683	2,814,278
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行(新株予約権の行使)						170,856
親会社株主に帰属する当期純利益						528,841
自己株式の取得						△31
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高						73,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,739	△2,739	34,270	455	31,985
当期変動額合計	—	△2,739	△2,739	34,270	455	805,152
当期末残高	—	△14,087	△14,087	43,404	17,138	3,619,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,579,725	273,461
減価償却費	3,429,838	4,412,051
減損損失	14,828	1,557
のれん償却額	29,073	29,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	233,363	△34,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,392	—
受取利息及び受取配当金	△2,361	△9,110
持分法による投資損益(△は益)	81,390	△2,072
支払利息	185,549	249,203
社債利息	27,769	181
為替差損益(△は益)	3,087	△4,851
固定資産除却損	7,667	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,095,544	△714,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	385,684	549,130
仕入債務の増減額(△は減少)	132,410	△495,360
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△15,155
未払金の増減額(△は減少)	937,649	1,620,725
前払費用の増減額(△は増加)	△710,487	△301,206
長期前払費用の増減額(△は増加)	△769,348	△653,395
その他	△98,853	404,594
小計	1,197,601	5,309,148
利息及び配当金の受取額	2,368	4,171
利息の支払額	△252,208	△249,084
法人税等の支払額	△416,251	△263,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,510	4,800,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	100,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△640,913	△275,827
無形固定資産の取得による支出	△335,966	△355,865
投資有価証券の取得による支出	△49,920	△150,104
関係会社株式の取得による支出	△66,810	—
関係会社株式の売却による収入	—	15,155
長期貸付けによる支出	△110,720	△523,941
長期貸付金の回収による収入	83,307	199,364
その他	△10,146	△4,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531,168	△1,195,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	933,600	△1,500,000
長期借入れによる収入	3,800,000	4,680,000
長期借入金の返済による支出	△1,624,545	△2,581,603
社債の償還による支出	△11,200	△11,200
リース債務の返済による支出	△173,453	△657,898
割賦債務の返済による支出	△1,676,949	△2,039,424
株式の発行による収入	200,715	170,035
自己株式の取得による支出	△33	△31
セール・アンド・リースバックによる収入	374,800	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,803	12,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825,736	△1,927,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,396	2,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	821,682	1,679,250
現金及び現金同等物の期首残高	4,233,531	5,055,213
現金及び現金同等物の期末残高	5,055,213	6,734,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

ホーム・オフィス・デリバリー事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、ホーム・オフィス・デリバリー事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ホーム・オフィス・デリバリー事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、ホーム・オフィス・デリバリー事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは「ホーム・オフィス・デリバリー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは「ホーム・オフィス・デリバリー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	△1.47円	24.61円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△56.80円	17.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	16.09円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,493,762	528,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,230	56,000
(うち優先配当額(千円))	(28,230)	(56,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,521,993	472,841
普通株式の期中平均株式数(株)	26,795,572	27,141,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	2,241,327
(うち新株予約権(株))	(－)	(2,241,327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,814,278	3,619,430
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,854,048	2,944,773
(うち優先株式払込金額(千円))	(2,800,000)	(2,800,000)
(うち優先配当額(千円))	(28,230)	(84,230)
(うち新株予約権(千円))	(9,134)	(43,404)
(うち非支配株主持分(千円))	(16,683)	(17,138)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△39,770	674,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	27,002,806	27,412,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。